

第5回「基礎自治体による行政サービス提供に関する研究会」  
話題提供

# 空間マネジメントと広域連携

2013年11月1日

東京大学 片山健介

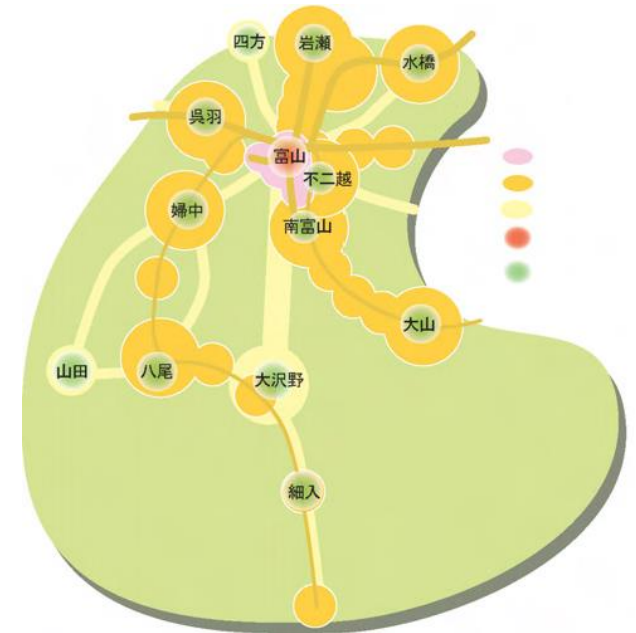
# 広域行政需要としての都市計画

## ■ 都市圏を取り巻く環境の変化

- モータリゼーションと市街地の（無秩序な）拡大
- 人口減少社会と都市空間の再編成
- 環境共生社会（低炭素都市）
- シティ・リージョン、クリエイティブ・リージョン、...

## ■ 広域行政需要としての都市計画

- 都市計画の地方分権化
- 「一体の都市」であるはずの都市計画区域の多くが市町村の行政区域に相当（都道府県の区域MPと市町村MPが重複してしまう）



富山市のコンパクトシティ  
(出所: 富山市都市マスタープラン(2008))

# 目指す都市空間像と主体

---

- 人口減少社会における都市の再編過程で、ゆとりある生活や環境共生を目指す(大西)
  - 実質的な都市圏を構成する複数の自治体が集まって都市構造マスタープランを作成することが必要
- 目指すべき都市空間は、水・緑で分節化された「歩いて暮らせる日常生活圏」が公共交通によってネットワーク化された都市圏(大方)
  - (こうした地理的範囲について)骨格的な土地利用配置と、公共交通機関のネットワークを含む基幹的都市施設の配置について、近い将来実現すべき姿を描いた「都市圏空間計画」を、関係市区町村(と県・国の関係機関等)の水平的協議会方式で策定する

# 広域行政によるマネジメント？

Concept A  
Growing out



Significant expansion of the UGB; new growth at urban edge develops mostly in the form of housing.

284,000 acres in UGB  
(51,000 acres added to UGB)

Concept B  
Growing up



No UGB expansion; growth accommodated through development of existing land within the urban growth boundary.

234,000 acres in UGB

Concept C  
Neighboring cities

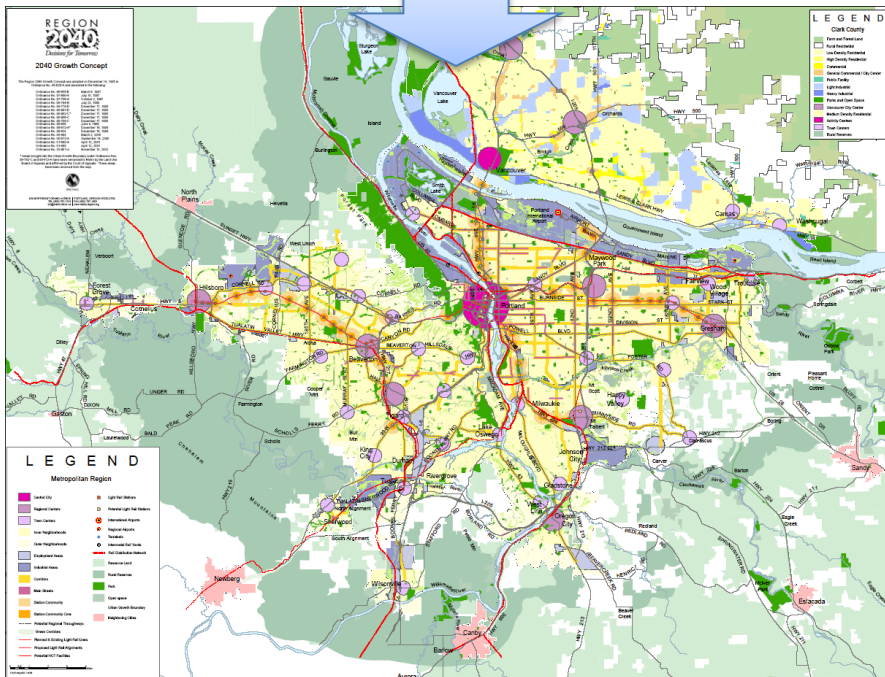


Moderate expansion of the UGB; growth focused in centers, corridors and neighboring cities.

257,000 acres in UGB  
(22,000 acres added to the UGB)

## 例：ポートランド都市圏 (Region2040)

- 人口約130万人、面積1,200km<sup>2</sup>
- 3カウンティ、25シティ
- 直接公選による首長と議会、独自憲章を持つ広域政府メトロが、第一義的に土地利用計画の権限を持つ
- 自治体・市民と協議を重ねて2040年に向けた成長コンセプトを策定(1994年)



(図出所: Metroウェブサイト)

# 目指す都市空間像と主体

---

- 広域計画の今日的意義は、「環境問題への対応」「生活圏の広域化と市街地の拡散」「経済競争力の維持」(中井)
  - 少なくとも関係する市町村だけが参加する協議体方式が広域計画の最終的な決定主体となることには悲観的
  - 都市圏の広域計画の案の作成・決定主体として都道府県は有力候補だが、必然的に逆分権を伴う
- 人口減少局面では、水平的な調整によって解決することが困難となる(瀬田)
  - 都道府県などが条件の違う市町村の連携を促すために、上からの垂直的な調整の制度や仕組みをある程度残しておくべき

# 広域上位政府による調整？

## ➤ 日本の都道府県

- 県による都市計画マスタープラン(非法定)
- 大規模集客施設の立地調整ガイドライン

## ➤ 例：オランダ

- 地方分権化によって、基礎自治体が策定する土地利用計画が基本となるが、**国・州の利害に関わるものについては、国・州が土地利用計画を策定することができる「編入計画」を導入**

# 地方中枢拠点都市に関する検討の視点

- 地方制度調査会の答申において、地方中枢拠点都市が「三大都市圏と並んで地域の個性を発揮し、我が国の経済をけん引する役割を力強く果たしていくことが求められている」と記載されていることを踏まえ、地方中枢拠点都市が果たすべき役割について、どのように考えるか。
- 答申では、地方中枢拠点都市として「指定都市、中核市、特例市のうち地域の中核的な役割を果たすべき都市」であることとされているが、定住自立圏の中心市の要件(①人口、②昼夜間人口比率1以上、③三大都市圏外)以外の要件について、どのように考えるか。
- 圏域としての一体性を構築するため、地方中枢拠点都市が圏域の方向性や圏域全体の取組みに関する目標を設定することについて、どう考えるか。
- 圏域としての一体性を維持するため、圏域内の市町村の繋がりを、どのように強化していくべきか。
- 地方中枢拠点都市の上記役割に応じた財政措置について、どう考えるか。

# 拠点都市圏における広域連携と空間マネジメント(例:オランダ)

- 4大都市を含む都市が広域緑地(グリーン・ハート)を囲むように分散的に立地
- 人口約760万人、面積8,309km<sup>2</sup>
- GRPは2701億ユーロ(欧州の大都市圏では5位)
- 4州に跨り、相当する広域政府はない



(出所: Yahoo!地図に加筆)

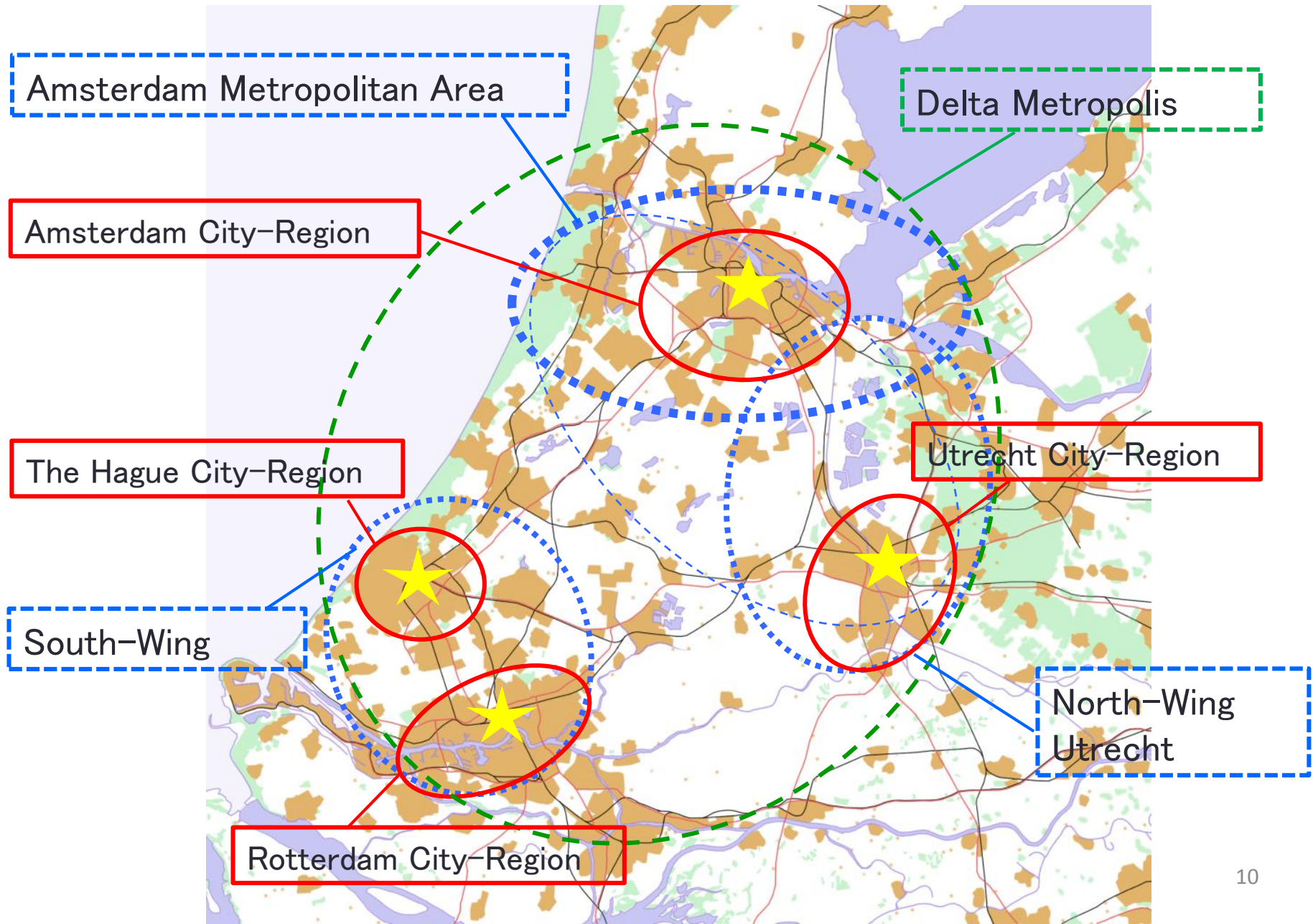


## 【参考】都市の人口比較(九州)

オランダ	人口(2010)	日本	人口(2010)
(1) アムステルダム	767,457	(1) 福岡市	1,463,743
(2) ロッテルダム	605,543	(2) 北九州市	976,846
(3) ハーグ	488,553	(3) 熊本市	734,474
(4) ユトレヒト	307,081	(4) 鹿児島市	605,846
(5) アイントホーフェン	213,809	(5) 大分市	474,094
(6) ティルブルフ	204,853	(6) 長崎市	443,766
(7) アルメール	188,160	(7) 宮崎市	400,583
(8) フローニンゲン	187,298	(8) 久留米市	302,402
(9) ブレダ	173,299	(9) 佐世保市	261,101
(10) ナイメーヘン	162,963	(10) 佐賀市	237,506
(17) ハールレルメルメール	142,788	(18) 延岡市	131,182
(22) ドルドレヒト	118,480	(27) 鹿屋市	105,070

(出所:オランダCBSウェブサイト/総務省統計局ウェブサイト)

# ランドシュタットにおける3層の広域ガバナンス



# Case1: アムステルダム大都市圏 (Amsterdam Metropolitan Area)

- 都市州の頓挫：中心都市が周辺自治体への権限拡大を志向（1990年代）
- アムステルダム地域連携(1998)：グローバル経済下で地域の競争力を高めるには、既存の広域行政圏では規模が小さいという認識から、アムステルダム市長と北ホラント州知事の共同議長により設置
- 国が第5次国土政策文書案の中で、ノース・ウイング圏域で2030年までに15万戸の新規住宅建設目標を提示  
→どこで開発するかを検討する必要が生じた



- ◆ 人口約229万人、面積2,580km<sup>2</sup>
- ◆ 2州36自治体1都市地域圏

(図：Metropoolregio Amsterdam  
ウェブサイト)

- 第1回会議(2001): **住宅**の地域内配分について(2001)
- 第2回会議(2002): **交通問題**
  - 第1回会議の案ではむしろ交通問題が悪化する
- 第3回会議(2003): **住宅供給の配分見直し**
  - アクセシビリティを勘案し、戦略軸にある自治体に多く配分
- 第4回会議(2004)・第5回会議(2005): **地域経済・競争力**
  - 創造産業、物流の立地戦略を検討
- 第6回会議(2006): **オフィス供給の調整**
  - 需要に対して過剰に見積もっていたことから、各自治体について削減
- 第7回会議(2007): **ランドスケープ・長期ビジョン**
  - 都市間のランドスケープの重要性を共有し、2040年に向けた長期的な広域ビジョンを描いた

# アムステルダム大都市圏 発展シナリオ2040

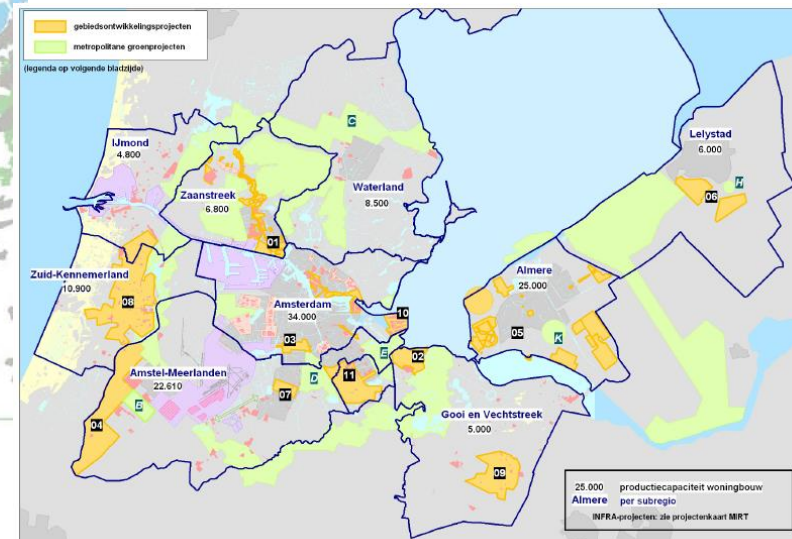
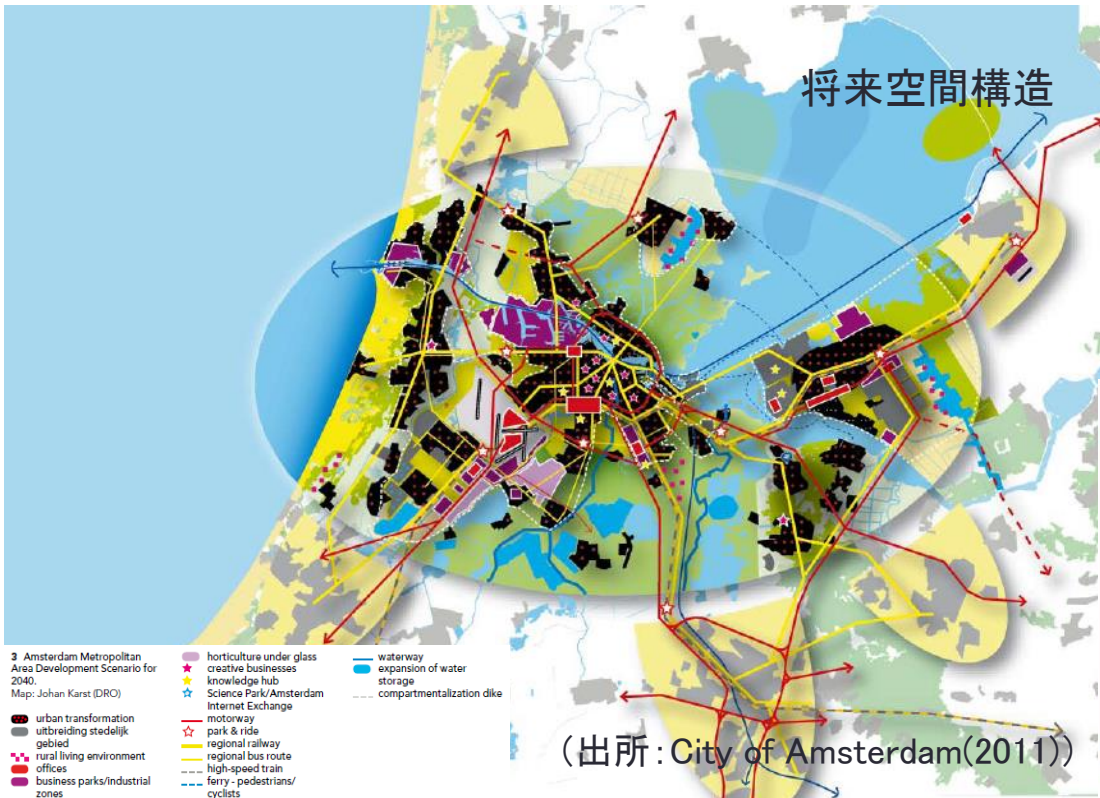
- 「アムステルダムをいかに欧州レベルの大都市圏として成長させるか？」

## ◆ 原則

- 多様性の向上と機能の混合
- 土地利用の活性化と気候変動への適応

## ◆ 主要戦略

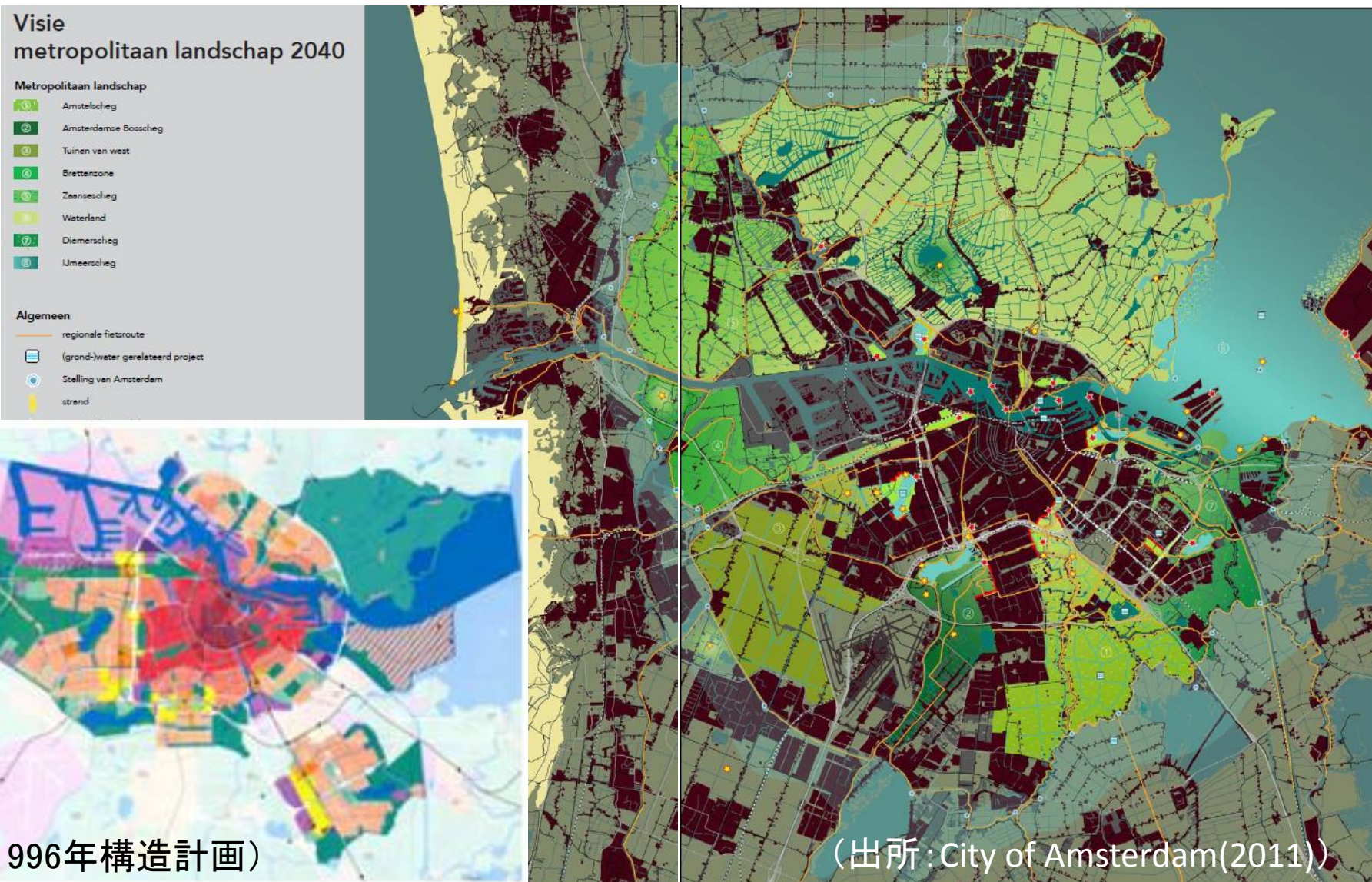
- 洪水への安全性、きれいな大気環境、エネルギーの転換
- 都市地域の強化と変容
- 周辺のランドスケープの保全・再編
- 統合的な交通システム



都市化プログラムにおける住宅供給目標→

(出所: Metropool Amsterdam(2009) "Verstedelijkingsafspraken 2010-2020")

# アムステルダム市の構造ビジョン(2011年2月)



## アムステルダム市の役割

- 広域連携において**主導的な役割**を果たす
  - 市内に十分な開発用地がなく、周辺自治体での開発に頼らざるを得ない事情はあった
- 以前のような横柄な態度でなく、**周辺自治体と丁寧**に協議
  - 周辺自治体に対して、地域開発に関する助言等も行う
- 周辺自治体側もアムステルダム市の変化と役割を認める
  - 圏域の正式名称が「アムステルダム地域連携」から「アムステルダム大都市圏」に
- 北ホラント州は戦略軸から外れた自治体の調整のみ

# Case2: サウス・ウィング

## (South-Wing Administrative Platform)

- 人口約350万人、面積約3,400km<sup>2</sup>
- ランドシュタット北部に比べて遅れているという共通認識。国に投資を呼びかける上でも有利との考え
- ハーグ市長、ロッテルダム市長、南ホラント州知事の共同イニシアチブから、デルフト、ライデン、ドルドレヒト、ゴータ各都市圏へと拡大
- 公共交通、都市戦略、ランドスケープ、経済アジェンダ、デルタポートの分野で連携



(出所: Zuidvleugelウェブサイト)

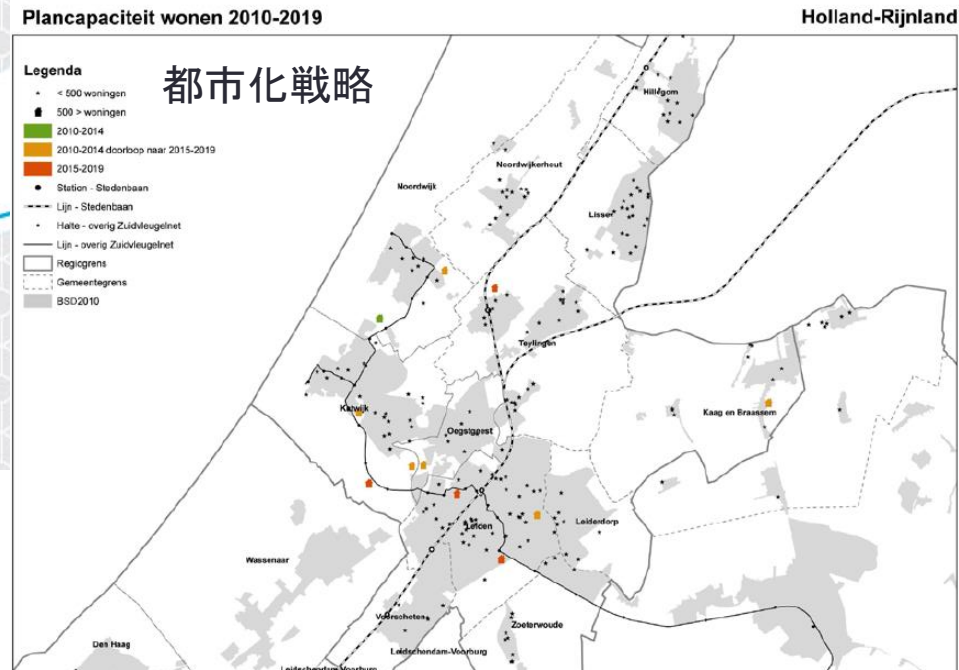


# 都市化戦略・Stedenbaan+プロジェクト



- 公共交通の利便性を高めるため、住宅・オフィス開発を駅周辺に集約(TOD)
- 具体的な目標設定: 快速を1時間に4本から6本に増やす
- 新規開発の80%は既成市街地内で行う

(出所: Bestuurlijk Platform Zuidvleugel (2010)'VERSTEDELIJKINGSPROGRAMMA ZUIDVLEUGEL 2010-2020')



## 大都市と広域政府の関係

---

- ロッテルダム市・ハーグ市と南ホラント州が主導しているが、対立的関係もある
  - 南ホラント州は2大都市以外の自治体の利害を代表  
→「国際競争力」の認識の相違
  - 大都市の側からすると、経済情勢の急速な変化に対応できない
- 2大都市圏間での広域連携も

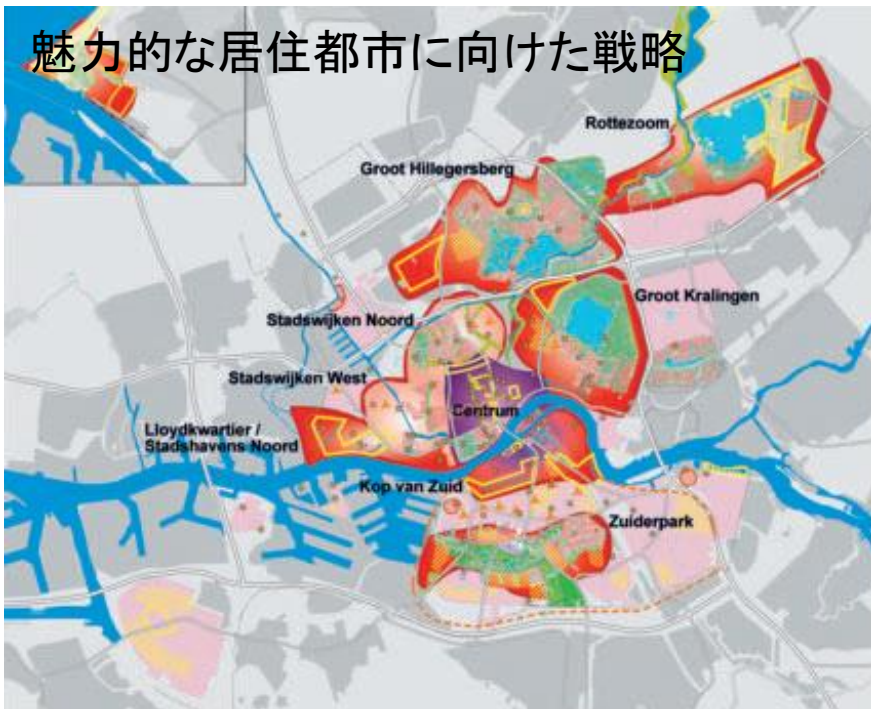
# Rotterdam

## Urban Vision 2030

### 強い経済力に向けた戦略



### 魅力的な居住都市に向けた戦略



## VIP MAP

On the basis of an effectiveness assessment, thirteen area developments have been designated that are crucial to achieving the objectives: 'strong economy' and 'attractive residential city', the so-called Very Important Projects, or VIP Projects:

1. Laurskwartier
2. Stationskwartier
3. Coolsingel / Lijnbaan
4. Ahoy / Zuidplein / Pleinweg
5. Stadionpark / new football stadium 'De Kuip'
6. Erasmus Medical Centre – Hoboken
7. Science and Business Park Schieveen / Wegen Noordrand
8. Stadshavens: RDM shipyard, Waalhaven-Oost, Rijn-Maashaven
9. Maasvlakte 2
10. Hoeksche Waard
11. Kop van Zuid residential environment: Rijn-Maashaven, Parkstad, Afrikaanderwijk
12. Groot Hilllegersberg residential environment: Laag Zestienhoven and Schiebroek Zuid
13. Oud Zuid: tackling the existing housing stock



(出所: City of Rotterdam (2007)'Spatial Development Strategy 2030-Summary'.)

# おわりに

---

- 圏域の一体性構築に向けた長期的な空間ビジョンの共有
  - ビジョンのもとで各自治体の実現に取り組む
  - 「競争力向上」は曖昧。具体的な目標に落とし込む
- 地方中枢拠点都市の役割
  - 圏域を牽引するリーダーシップと、周辺市町村への丁寧な働きかけが求められる（大都市がどの方向を向くか？）
  - 空間の議論が水平連携でうまく進むか？（県の関与？）
- 拠点都市に対するインセンティブ
  - オランダの場合は、国からの国土政策上の働きかけがきっかけとなっている。また広域連携の成果を国の政策・事業に反映させることも。

# 参考文献

---

- 富山市(2008)「富山市都市マスタープラン」
- 大西隆(2004)『逆都市化時代』、学芸出版社.
- 大方潤一郎「まちづくり条例による国際標準の計画制度」, 蓑原敬編著『都市計画根底から見直し新たな挑戦へ』、学芸出版社、2011年、第3章.
- 中井検裕「分権下における広域計画」、蓑原敬編著『都市計画 根底から見直し新たな挑戦へ』、学芸出版社、2011年、第4章.
- 瀬田史彦「地域活性化と広域政策」、大西隆編著『広域計画と地域の持続可能性』、学芸出版社、2010年、第3章.
- 片山健介(2012)「多核的大都市圏における広域計画とガバナンス形成プロセスに関する研究ーオランダ・ランドシュタット大都市圏を事例としてー」、都市計画論文集 No.47-2、pp.144-453.
- Metroウェブサイト: <http://www.oregonmetro.gov/index.cfm/go/by.web/id=29882>
- Metropoolregio Amsterdamウェブサイト:  
<http://www.metropoolregioamsterdam.nl/>
- City of Amsterdam (2011) 'PlanAmsterdam 1-2011: Structure Vision Amsterdam 2040'.
- Zuidvleugel ウェブサイト: <http://www.zuidvleugel.nl/>
- StedenbaanPlusウェブサイト: <http://www.stedenbaanplus.nl/>